

- 問1 国や、都道府県・市区町村などの地方公共団体によって設立・運営され、公立病院などがその代表的な例として挙げられる企業の形態を何と呼びますか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 株式会社 2. 公企業 3. 非営利組織 (NPO) 4. 私企業
-
- 問2 日本において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低限守るべき基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法 2. 労働組合法 3. 労働関係調整法 4. 労働基準法
-
- 問3 企業が事業資金を調達する方法には、銀行などの金融機関から借り入れる方法と、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める方法があります。後者の「直接金融」について述べたものとして適切なものを選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 銀行が預金者から集めた資金を、銀行自身の判断で企業に貸し出す仕組み。 2. 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。 3. 国や地方公共団体が税金をもとに、特定の企業に対して補助金を交付する仕組み。 4. 中小企業が相互に資金を出し合い、組合を組織して資金を融通し合う仕組み。
-
- 問4 労働者がやりがいや充実感をもって働くために、育児休業の取得促進や短時間勤務制度の導入など、職場環境の整備が進められています。このような「仕事と生活の調和」を重視する背景にある目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 個人の能力や成果に関わらず、年齢や勤続年数に応じて賃金や役職を上昇させることで生活を保護すること 2. 一人の仕事を複数の労働者で分かち合うことによって、より多くの雇用機会を確保し失業を防ぐこと 3. 定年まで同一の企業で働き続けることを前提とし、長期的な視点で労働者の生活の安定を図ること 4. 私生活の充実を図ることで心身の健康を保ち、豊かな生活を送りながら意欲的に仕事に取り組みるようにすること
-
- 問5 日本の雇用形態の変化と年齢層別の特徴について、「労働力調査」の結果から読み取れる傾向として正しいものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 男性の非正規雇用者数は、子育て世代である35歳から44歳の層において、同年代の女性の人数を上回っている。 2. 15歳から24歳の若年層では、学業との両立が難しいため、他の年齢層に比べて非正規雇用の割合が最も低くなっている。 3. 非正規雇用で働く女性の「人数」が最も多いのは、定年退職者層が含まれる65歳以上の年齢層である。 4. 雇用者に占める非正規雇用の「割合」は、定年退職後の再雇用などの影響もあり、男女ともに65歳以上の層が最も高い。
-
- 問6 ある企業の収益データにおいて、商品の売上が3億8000万円であった。この商品の生産にかかった費用として、原材料費が2億1200万円、従業員への賃金が9800万円、その他の経費が6500万円であった場合、この企業の「利潤」として正しい金額はどれか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. 500万円 2. 3億8000万円 3. 7000万円 4. 3億7500万円
-
- 問7 企業が教育活動や文化事業への支援、あるいは大規模な植林活動などの環境保護に積極的に取り組む傾向が強まっている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 独占禁止法によって、企業が一定以上の利潤を上げた場合には、そのすべてを文化支援や教育活動に充てることが義務付けられているから 2. 企業の目的は株主への配当を最大化することのみにあり、余った資金を処分する手段として社会貢献活動が利用されているから 3. 企業は社会の一員であり、利潤を追求する過程で生じる社会的な影響を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があるから 4. 市場における自由な競争を制限し、他社と協力して価格を維持することが、現代における企業の最も重要な社会的責任とされているから
-
- 問8 男女雇用機会均等法が制定された背景や、その目的についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため 2. 育児や介護と仕事を両立させるために、すべての企業に短時間勤務制度や休暇取得を義務付けるため 3. 年功序列や終身雇用といった日本独自の雇用慣行を法的に保護し、労働者の身分を安定させるため 4. 労働者と使用者の間で発生した労働争議を、労働委員会が中立的な立場で調整・解決するため
-
- 問9 女性の年齢別労働力率において、かつて顕著であった「30歳代の落ち込み」が改善され、曲線全体が底上げされてきている背景として、最も適切な理由はどれか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 定年退職の年齢が1970年代よりも大幅に引き下げられたことで、高齢層の女性が労働市場から退出した分、若年層の割合が増えたため。 2. 30歳代の女性が子育てに専念できるよう、国が企業に対してこの年代の女性を雇用しないよう推奨する制度を導入したため。 3. 1970年代に比べて専業主婦世帯が増加し、家事や育児に専念した後にパートタイムで短時間だけ働く女性が急増したため。 4. 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、仕事と育児を両立して就業を継続できる環境が整ってきたため。
-
- 問10 現代の日本社会では、少子高齢化や働き方の多様化が進む中で、仕事と育児・介護などの私生活（家庭生活）をともに充実させ、その両者の調和を図ろうとする考え方が重要視されています。このような考え方をカタカナで何といいますか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. アウトソーシング 2. パフォーマンス・レビュー 3. ライフ・サイクル・コスト 4. ワーク・ライフ・バランス
-
- 問11 株式会社は事業活動を通じて得た利潤を、出資者である株主に還元する仕組みを持っています。この仕組みに基づき、株主が保有する株式数に応じて受け取ることができる現金の分配を何と呼びますか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 配当 2. 預金 3. 公債 4. 利息
-
- 問12 現代の多くの株式会社では、出資者である株主が自ら事業を運営するのではなく、経営の専門家に実務を委ねる形態が一般的です。このような仕組みを表現した言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. インサイダー取引の禁止 2. コンプライアンス (法令遵守) 3. 所有と経営の分離 4. 企業の社会的責任 (CSR)
-
- 問13 日本の産業別におけるテレワーク導入状況を調査した結果において、2019年から2021年にかけて導入率が約10パーセントから40パーセント以上に急増した背景と、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 労働力不足を解消するために、主に製造業の現場作業を自宅で行う仕組みとして、全ての産業で一律に普及した。 2. 単身赴任を解消することを目的として、金融・保険業のみで限定的に行われていた取り組みが、全産業に義務付けられた。 3. 感染症の流行により対面接触を避ける必要が生じ、特に情報通信業では導入率が9割を超えるほど急速に普及した。 4. 正規雇用の割合を増やすことを目的として、政府が全ての企業に対して出社を禁止する法律を制定した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 公企業	国や地方公共団体が資本を出し、公的な目的を達成するために運営する組織を公企業と呼びます。これに対して、個人や民間団体が利益（利潤）を得ることを目的として運営するものは私企業と呼ばれます。公立病院や水道事業などは、住民の健康や生活を維持するために欠かせない公共性の高いサービスであるため、公企業として運営されることが一般的です。
問2	答え 4 労働基準法	日本国憲法第27条の「労働条件の基準は、法律でこれを定める」という規定に基づき制定された法律です。労働者が雇用主に対して弱い立場にあることを考慮し、国家が介入して最低限の条件を保証することで、労働者の生活を守る役割を担っています。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」の一つに数えられます。
問3	答え 2 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。	企業が株式や社債を発行し、証券市場（株式市場）を介して投資家から直接資金を募ることを直接金融と呼びます。これに対し、銀行などが仲介役となり、預金者から預かったお金を企業に貸し出す形態を間接金融と呼びます。株式会社の発展は、多くの個人や法人が投資家として参加する直接金融の仕組みを日本に根付かせました。
問4	答え 4 私生活の充実を図ることで心身の健康を保ち、豊かな生活を送りながら意欲的に仕事に取り組めるようにすること	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の目的は、単に労働時間を短縮することだけではありません。家事や育児、地域活動といった私生活を充実させることが、働く人の心身の健康や意欲向上につながり、結果として社会全体が豊かになることを目指しています。他の選択肢は、ワークシェアリングや日本型雇用の特徴である終身雇用、年功序列に関する説明です。
問5	答え 4 雇用者に占める非正規雇用の「割合」は、定年退職後の再雇用などの影響もあり、男女ともに65歳以上の層が最も高い。	65歳以上の高齢層は、定年後の継続雇用においてパートや嘱託といった非正規の形態をとることが多いため、その層の雇用者に占める非正規の「割合」は全世代で最大となります。一方、女性の非正規雇用者の「人数」自体は、子育てが落ち着いた世代である45歳から54歳の層が最も多くなっており、割合と人数の違いを区別する必要があります。
問6	答え 1 500万円	企業の利潤は、売上高から生産にかかったすべての費用（原材料費、賃金、経費など）を差し引くことで求められます。このケースでは、費用の合計が2億1200万円＋9800万円＋6500万円＝3億7500万円となります。これを売上高の3億8000万円から引くと、残りは500万円となります。
問7	答え 3 企業は社会の一員であり、利潤を追求する過程で生じる社会的な影響を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があるから	現代の企業活動において、企業は利潤を求めるだけでなく、社会や環境に与える影響に責任を持つべきだという「企業の社会的責任（CSR）」の考え方が浸透しています。文化支援（メセナ）や学術・教育への協力といった活動は、企業が社会からの信頼を得て、長期的に存続していくためにも重要な役割を果たしています。
問8	答え 1 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため	かつての日本の職場では、女性であることを理由に採用されなかったり、昇進が制限されたり、結婚や出産を機に退職を迫られたりする慣行がありました。こうした性別差別の禁止を通じて、男女が対等な立場で働くことができる社会の実現を目指して制定されました。なお、仕事と家庭の両立については、主に育児・介護休業法で定められています。
問9	答え 4 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、仕事と育児を両立して就業を継続できる環境が整ってきたため。	1980年代以降、男女の雇用における差別を禁止する法律や、育児休業を保障する法律が整備されました。これにより、以前は「結婚や出産を機に退職する」ことが一般的だった30歳代の女性が、離職せずにキャリアを継続できるようになったことが、労働力率の向上とM字型曲線の解消につながっています。
問10	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	現代の労働問題において、長時間労働を抑制し、個人の生活と仕事の調和を目指す「仕事と生活の調和」を意味する概念です。少子化対策や、女性の社会進出、高齢者の就労支援などの観点からも、誰もがやりがいを持って働きながら、家庭や地域での生活を大切にできる社会づくりが求められています。
問11	答え 1 配当	株式会社は、多くの投資家（株主）から集めた資金を元手に事業を行い、そこで得た利益（利潤）の一部を株主に分配します。これを配当と呼びます。銀行にお金を預けた際や、国や地方公共団体に資金を貸し出した際に得られる「利息」とは、その性質が異なります。
問12	答え 3 所有と経営の分離	株式会社の規模が大きくなると、出資者である株主が多人数にのぼり、全員で経営を行うことが困難になります。そのため、株主は出資を行い（所有）、実際の経営は株主総会で選任された取締役などの専門家が行うという「所有と経営の分離」という仕組みがとられています。これにより、より効率的で専門的な企業運営が可能になります。
問13	答え 3 感染症の流行により対面接触を避ける必要が生じ、特に情報通信業では導入率が9割を超えるほど急速に普及した。	2019年から2021年にかけての急増は、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会全体で非接触・非対面の働き方が強く求められたことが主な要因です。産業別で見ると、パソコンとネットワーク環境があれば業務が完結しやすい情報通信業で特に高い導入率（約97パーセント）を記録しており、業種によって普及の度合いに差があることが特徴です。